



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 AIAIグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6557 URL <https://ai ai-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 貞松 成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 戸田 貴夫 TEL 03-6284-1607
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,818	9.2	532	559.5	875	111.8	353	-
2023年3月期	10,822	-	80	-	413	-	△506	-

- (注) 1. 包括利益 2024年3月期 369百万円 (-%) 2023年3月期 △496百万円 (-%)
2. 2021年11月18日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期（事業年度の末日）を毎年12月31日から3月31日に変更いたしました。その経過措置として、2022年3月期は2021年1月1日から2022年3月31日までの15カ月間となっております。このため、2023年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	114.71	113.36	23.1	7.5	4.5
2023年3月期	△180.34	-	△35.1	3.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,657	1,745	14.9	558.88
2023年3月期	11,742	1,340	11.3	433.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,731百万円 2023年3月期 1,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,767	△619	△786	1,668
2023年3月期	873	△809	293	1,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100	2.4	500	△6.1	600	△31.5	400	13.2	129.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	3,099,381株	2023年3月期	3,054,381株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,383株	2023年3月期	894株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,079,451株	2023年3月期	2,806,289株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復の基調で推移しました。一方で、海外景気の下振れリスクや物価上昇の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境として、厚生労働省による2024年2月発表の人口動態統計速報（2023年12月分）によれば、2023年の出生数は前年に比べて5.1%減少（4万1,097人減少）の75万8,631人で、8年連続減少の過去最少となるなど少子化の影響、及び待機児童数も解消に向かっていているものの、一方で女性の就業率の上昇にともない保育園利用ニーズは当面底堅く推移すると見込まれます。

政府においては、2023年4月に「こども家庭庁」が発足し、2023年12月には「こども未来戦略」を閣議決定し、児童手当の拡充や就労要件を問わず保育を利用できる「こども誰でも通園制度」の創設、職員配置基準改善、保育士等の処遇改善等の施策を実施すると発表しており、国策としての少子化対策の一層の強化が予想されます。

このような状況の中、当社グループは、東京都、千葉県、神奈川県及び大阪府で認可保育所（AIAI NURSERY）と児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を提供する多機能型事業所（AIAI PLUS）を主な業態として運営し、このエリアでは、「保育」と「療育」と「教育」の3つの「育」を一体的に提供する「AIAI三育圏」を展開しております。

当連結会計年度末の運営施設数につきましては、以下の通り認可保育所4施設、多機能型事業所3施設を新規に開設し、認可保育所1施設を既存施設の定員数を拡大し移転しました。

施設名	所在地	開設年月	形態
AIAI NURSERY西荻北	東京都杉並区	2023年4月	認可保育所
AIAI NURSERY富士見台	東京都練馬区	2023年4月	認可保育所
AIAI NURSERY柏たなか	千葉県柏市	2023年4月	認可保育所
AIAI NURSERY向ヶ丘遊園	神奈川県川崎市	2023年4月	認可保育所
AIAI NURSERY新百合ヶ丘(※)	神奈川県川崎市	2023年4月	認可保育所
AIAI PLUS阿波座	大阪府大阪市	2023年12月	多機能型事業所
AIAI PLUS八千代緑が丘駅	千葉県八千代市	2024年2月	多機能型事業所
AIAI PLUS稲毛駅東口	千葉県千葉市	2024年2月	多機能型事業所

※ AIAI NURSERY百合ヶ丘から定員数を拡大し移転

これにより、当社グループは当連結会計年度末時点で認可保育所86施設（東京都30施設、神奈川県3施設、千葉県42施設、大阪府11施設）、多機能型事業所20施設、サービス付高齢者向け住宅1施設、住宅型有料老人ホーム1施設、生活介護施設1施設の計109施設を営んでおります。

また、下記の新規開設準備に取り掛かっております。2024年4月1日開設予定の4施設はいずれも予定通り開設が行われております。

(2025年3月期 開設予定 チャイルドケア事業)

地域及び施設数	種類	入所定員(名)	開園予定
東京都 1施設	認可保育園	50	2024年4月1日
千葉県 2施設	認可保育園	100	
神奈川県 1施設	多機能型施設	10	
4施設 合計		160	

これらの結果、当連結会計年度の売上高は11,818,228千円（前年同期比9.2%増）、営業利益は532,305千円（同559.5%増）、経常利益は875,776千円（同111.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は353,256千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失506,112千円）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社の報告セグメントは単一セグメントとなりましたので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は11,657,215千円（前連結会計年度末比85,541千円減）となりました。

流動資産につきましては3,732,805千円（同370,428千円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加362,144千円等によるものです。

固定資産につきましては7,924,410千円（同455,970千円減）となりました。これは主に、有形固定資産の減少437,493千円等によるものです。

(負債の部)

負債は9,911,985千円（同489,824千円減）となりました。

流動負債につきましては2,980,617千円（同967,872千円増）となりました。これは主に、短期借入金が360,000千円、1年内返済予定の長期借入金が132,522千円、未払法人税等が194,231千円、未払費用が183,176千円増加したこと等によるものです。

固定負債につきましては6,931,367千円（同1,457,697千円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による減少1,296,510千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては1,745,230千円（同404,283千円増）となりました。これは主に、資本金は資本剰余金に振り替えたため減少しているものの、新株予約権行使に伴う払込等の資本金及び資本剰余金の増加39,513千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加353,256千円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は1,668,498千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,767,372千円（前年同期比102.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益512,754千円、減価償却費678,776千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は619,005千円（前年同期は809,071千円の支出）となりました。これは主に、認可保育園等の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出575,590千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は786,222千円（前年同期は293,353千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,254,988千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

待機児童数が解消に向かう中で保育市場は今後成熟期を迎えることが見込まれる一方、国策としての少子化対策が一層強化されることなどから、保育サービスへのニーズは引き続き維持・向上していくものと想定しております。

これらの状況において、翌連結会計年度（2025年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は新規施設の開設及び保護者ニーズを踏まえた取り組みの更なる推進等により既存施設の稼働が高まると見込まれることから12,100百万円（前期比2.4%増）を見込みます。営業利益は保育所等訪問支援サービスの拡大に向けた費用も踏まえ、500百万円（同6.1%減）を見込みます。新規開設数の減少から補助金収入が減少し経常利益は600百万円（同31.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は400百万円（同13.2%増）を見込みます。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,353	1,668,498
売掛金及び契約資産	1,142,093	1,249,025
未収入金	467,956	452,258
その他	446,208	363,257
貸倒引当金	△235	△235
流動資産合計	3,362,376	3,732,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,369,628	5,221,918
機械及び装置（純額）	192,214	163,215
リース資産（純額）	280,937	263,789
建設仮勘定	752,820	551,474
その他（純額）	526,134	483,844
有形固定資産合計	7,121,735	6,684,241
無形固定資産		
のれん	204,884	153,320
その他	5,806	3,403
無形固定資産合計	210,690	156,724
投資その他の資産		
投資有価証券	71,149	71,149
長期貸付金	197,274	186,551
敷金及び保証金	639,492	653,070
繰延税金資産	38,207	54,425
その他	143,829	160,246
貸倒引当金	△42,000	△42,000
投資その他の資産合計	1,047,954	1,083,443
固定資産合計	8,380,380	7,924,410
資産合計	11,742,756	11,657,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	360,000
1年内返済予定の長期借入金	972,735	1,105,257
リース債務	17,147	17,147
未払法人税等	39,296	233,528
未払費用	478,575	661,752
賞与引当金	78,824	78,282
その他	426,164	524,649
流動負債合計	2,012,744	2,980,617
固定負債		
長期借入金	7,427,814	6,131,303
繰延税金負債	163,854	250
リース債務	263,789	246,642
退職給付に係る負債	78,120	69,058
資産除去債務	422,040	450,424
その他	33,446	33,688
固定負債合計	8,389,065	6,931,367
負債合計	10,401,809	9,911,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	176,064	29,756
資本剰余金	1,331,226	1,517,048
利益剰余金	△187,176	166,079
自己株式	△288	△288
株主資本合計	1,319,825	1,712,595
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,714	18,827
その他の包括利益累計額合計	2,714	18,827
新株予約権	18,406	13,807
純資産合計	1,340,947	1,745,230
負債純資産合計	11,742,756	11,657,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,822,455	11,818,228
売上原価	9,475,557	10,082,725
売上総利益	1,346,898	1,735,502
販売費及び一般管理費	1,266,185	1,203,196
営業利益	80,713	532,305
営業外収益		
補助金収入	450,741	431,647
その他	40,719	26,373
営業外収益合計	491,460	458,020
営業外費用		
支払利息	76,632	68,367
支払手数料	39,387	14,502
開園準備費	36,460	25,693
その他	6,113	5,985
営業外費用合計	158,594	114,549
経常利益	413,579	875,776
特別利益		
固定資産売却益	38,375	33
資産除去債務戻入益	2,870	891
特別利益合計	41,245	925
特別損失		
固定資産除売却損	149	299
減損損失	549,621	363,646
補助金返還損	13,400	—
貸倒引当金繰入額	42,000	—
事業整理損	43,575	—
製品保証費用	10,530	—
のれん償却額	19,780	—
特別損失合計	679,057	363,946
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△224,232	512,754
法人税、住民税及び事業税	242,872	347,980
法人税等調整額	39,008	△188,482
法人税等合計	281,880	159,498
当期純利益又は当期純損失(△)	△506,112	353,256
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△506,112	353,256

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△506,112	353,256
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	9,270	16,112
その他の包括利益合計	9,270	16,112
包括利益	△496,842	369,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△496,842	369,369

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,315	1,200,477	318,935	△288	1,564,440
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	126,946	126,946			253,893
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△506,112		△506,112
譲渡制限付株式報酬	3,802	3,802			7,604
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	130,748	130,748	△506,112	—	△244,614
当期末残高	176,064	1,331,226	△187,176	△288	1,319,825

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	△6,555	△6,555	32,177	1,590,062
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)			△14,583	239,309
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△506,112
譲渡制限付株式報酬				7,604
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,270	9,270	812	10,082
当期変動額合計	9,270	9,270	△13,770	△249,115
当期末残高	2,714	2,714	18,406	1,340,947

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	176,064	1,331,226	△187,176	△288	1,319,825
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	19,756	19,756			39,513
減資	△166,064	166,064			—
親会社株主に帰属する当期純利益			353,256		353,256
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△146,307	185,821	353,256	—	392,770
当期末残高	29,756	1,517,048	166,079	△288	1,712,595

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	2,714	2,714	18,406	1,340,947
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)			△4,599	34,914
減資				—
親会社株主に帰属する当期純利益				353,256
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,112	16,112	—	16,112
当期変動額合計	16,112	16,112	△4,599	404,283
当期末残高	18,827	18,827	13,807	1,745,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△224,232	512,754
減価償却費	724,009	678,776
減損損失	549,621	363,646
株式報酬費用	15,831	3,191
のれん償却額	74,784	51,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41,967	—
補助金収入	△450,741	△431,647
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,738	△542
支払利息	76,632	68,367
売上債権の増減額(△は増加)	△59,742	△106,931
未収入金の増減額(△は増加)	24,110	△3,117
未払費用の増減額(△は減少)	69,404	180,497
その他	3,524	100,430
小計	850,908	1,416,989
利息及び配当金の受取額	1,137	1,187
利息の支払額	△77,453	△65,375
法人税等の支払額	△399,630	△157,151
法人税等の還付額	3,327	121,244
補助金の受取額	495,579	450,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,868	1,767,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△785,756	△575,590
無形固定資産の取得による支出	△103,245	—
長期貸付けによる支出	△22,978	—
敷金及び保証金の差入による支出	△94,803	△45,754
その他	197,712	2,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809,071	△619,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	239,309	34,914
新株予約権の発行による収入	1,691	—
短期借入れによる収入	—	660,000
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	1,374,000	91,000
長期借入金の返済による支出	△1,483,705	△1,254,988
リース債務の返済による支出	△9,230	△17,147
セール・アンド・リースバックによる収入	171,287	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,353	△786,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	358,150	362,144
現金及び現金同等物の期首残高	948,203	1,306,353
現金及び現金同等物の期末残高	1,306,353	1,668,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「チャイルドケア事業」「ライフケア事業」「テック事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「チャイルドケア事業」の単一セグメントに変更しております。これは、2023年5月に策定した「AIAIグループ中期経営計画」(2024年3月期～2026年3月期)を踏まえて、事業展開、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて改めて検討した結果、事業セグメントは「チャイルドケア事業」の単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	433.12円	558.88円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△180.34円	114.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	113.36円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (千円)	△506,112	353,256
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△506,112	353,256
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,806,289	3,079,451
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	36,673
(うち新株予約権 (株))	(－)	(36,673)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,340,947	1,745,230
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	18,406	13,807
(うち新株予約権 (千円))	(18,406)	(13,807)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,322,540	1,731,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (株)	3,053,487	3,097,998

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるAIAI Life Care株式会社の全株式について、株式会社QLSホールディングス（以下、「QLSホールディングス」という。）へ譲渡することに関する基本合意書の締結を決議いたしました。なお、株式譲渡契約については未締結であり、諸条件についても協議中であります。また、AIAI Life Care株式会社の全株式を譲渡することに伴い、同社は当社の連結子会社から除外されません。

1. 株式譲渡の理由・目的

当社グループでは、保育・療育・教育の3つの「育」を一体的に提供する「AIAI三育圏」を進めております。

「AIAI三育圏」とは、当社グループが展開する認可保育施設AIAI NURSERYが提供する「保育」、多機能型施設AIAI PLUSが提供する「療育」、子会社である株式会社CHaiLDが提供する「教育」の3つの事業のシナジー効果を最大化させる取り組みです。保育、療育、教育のそれぞれの事業が互いに補完し合い、より多様な子どもとその保護者へのサポートを実現するとともに、グループの生産性の最大化を実現します。

現在、全体の6～7%に当たる子どもが、発達に何らかの問題や障害を抱えているといわれています。しかし、保育園や幼稚園には、小学校や中学校のような通級支援や特別支援学級がありません。さらに保育園児は、原則として両親が共働きです。結果として特別な保育や支援が必要な子どもたちが、適切な制度がないために不利益を受けています。こうした制度のはざまにいる子どもたちへのサポートを補完するのが、「保育×療育」のシナジーです。グループ内の児童発達支援事業所AIAI PLUSとAIAI NURSERYとのスムーズな連携によって、こうした子どもたちとその保護者に十分なサポートを提供していきます。

また、保育園では従来、小学校入学前に基礎的な学習をサポートする就学前支援がきちんとなされてきませんでした。しかし、保育園に通った子ども、幼稚園に通った子ども、同じように小学校に進みます。両親が働いていてAIAI NURSERYに通う子ども「保育×教育」のシナジーによって小学校への準備をできるようにしていきます。

これらを一体的に提供し、多様な子どもたちをより強くサポートし新しい価値を生み出していくため、当社グループでは「AIAI三育圏」分野への経営資源の戦略的再配分やグループ内における事業運営の最適化など、事業ポートフォリオの変革を推進しており、本株式譲渡もその一環となります。

QLSホールディングス及びその子会社においては首都圏及び関西エリアを中心に介護福祉サービスの提供実績があり、同社グループと連携していくことが、AIAI Life Care株式会社の事業の今後の拡大につながると判断しました。

2. 株式譲渡の相手先の名称

株式会社QLSホールディングス

3. 株式譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2024年4月30日
(2) 基本合意書締結日	2024年4月30日
(3) 最終契約締結日	2024年5月下旬頃
(4) 株式譲渡実行日	2024年5月31日

4. 異動する子会社の名称、事業内容等

(1) 名称	AIAI Life Care株式会社	
(2) 事業内容	サービス付き高齢者住宅の運営、住宅型有料老人ホームの運営、訪問介護施設の運営、生活介護施設の運営や訪問介護の事業運営、生活介護の事業運営	
(3) 当社と当該会社との関係	資本関係	当社の完全子会社であります。
	人的関係	当社取締役の2名が当該会社の取締役を、当社監査等委員の1名が当該会社の監査役を兼務しております。
	取引関係	当社は、当該会社に経営指導を行っております。

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	200株（議決権所有割合：100%）
(2) 譲渡株式数	200株（予定している新株の発行を除く）
(3) 異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合：予定している新株の発行を含め0%）

(注) 譲渡価額については、現時点では未定であります。また、子会社売却損益についても、現在精査中であり
ます。